

# ヨーロッパ中道左派の新たな政治戦略(下)

『生活経済政策』編集部監訳

これはイギリスのフェビアン協会が昨年11月に出版した*The New European Left*の全訳である。訳出に当たって、日本語の題名を標記のように改めた。本書は、総論の他に、ドイツ、フランス、スウェーデン、オランダの中道左派政権の政治戦略について、それぞれの国の学者・研究者の論文からなるものである。

本誌の前月号と今月号にわけて掲載する。

『生活経済政策』編集部

## 内 容

第1章 はじめに一ヨーロッパ左翼の収斂、連続性、変化  
ドナルド・サスン

第2章 ゴーデスベルク綱領から「新たな中道」へ—ドイツの新しい社会民主主義  
トマス・マイヤー

(以上前月号・以下今月号)

第3章 多元主義とフランス左翼の将来  
ローラン・ブーベ、フレデリック・ミシェル

第4章 変化するスウェーデンの社会民主主義  
アンネマリ・リンドグレン

第5章 合意に基づいた福祉政治—21世紀を迎えるオランダ左翼  
ヨス・デボイス

## 第3章 多元主義とフランス左翼の将来

ローラン・ブーベ  
フレデリック・ミシェル

### ● はじめに

フランスの左翼は自信を取り戻した。フランソワ・ミッテランが野党の荒野から大統領選に勝利し、伝統的な社会民主主義とソ連型社会主義の中間にあって、「資本主義からの断絶」を宣言してからほぼ20年が経つ。今フランス左翼は再び進歩的改革に取り組んでいる。この間、フランスの左翼は平等、自由、社会的公正の基本的価値に常に忠実であろうとしてきた。しかし、改革の手段については慎重になることが多かった。リオネル・ジョスパン政権はそうした保守的な姿勢をまったく示していない。フランスの前政府やヨーロッパの他の国々の左翼政権とは違ったプログラムを推進するために、実にさまざまな政策や手段を使っている。週35時間労働法、国家の役割見直しを目的とした民営化、企業経営者との建設的な対話の拡大のいずれにおいても、ジョスパン政権は、左翼政治をいかに行うべきかを説明した教科書に取って替わることが如き姿勢で臨んでいる。

フランスで変わったのは政策手段の性格だけではない。左翼を構成する党と政治集団も変わった。現在フランスで行われている連立政治の実験—多元的左翼は、1997年の国民議会選挙で左翼が勝利して生まれたものであり、近年のフランス政治の流れからかなり逸脱してい

ローラン・ブーベ Laurent Bouvet はリール大学政治学講師。同時にフランス社会党の季刊誌 *La Revue Socialiste* の主幹編集長を務める。

フレデリック・ミシェル Frederic Michel は公共政策研究所の上級研究員であり、*La Revue Socialiste* の編集委員。

る。第5共和制ではじめて左翼5党（社会党、共産党、緑の党、市民運動、急進党）が議会の多数派を占めるとともに、政権を担っている。リオネル・ジョスパンは、このユニークな連立（多元的与党）にはこれまでとは違った統治手法が必要だと考えている。構成者の多様性を認め、パートナーが提起する政策課題の重要な側面を配慮していかなければならないのは当然だと考えている。連立政権内に意見の相違があるということは、政策が激しい議論、協議、妥協の産物として生まれてきたことを意味している。こうした協議を続けて完全に結論が出なかったとしても、この方法は意義ある経済的・社会的・文化的改革を実行する有効な手段だと思われる。一定の政治ルールを備えた多元主義がジョスパンの主たる政治手法であり、多元主義ゆえに圧倒的な支持を集めることができるように思われる。政治的多元主義に良好な経済的パフォーマンスが加わって、フランスはヨーロッパの左翼にとってきわめて興味深い政策実験場になっている。

フランスにおける現在の左翼の性格を理解するには、フランス左翼を構成するさまざまな考え方や政治的「ファミリー集団」を検討する必要がある。こうした集団が社会や経済の構造変化にどう対応してきたかを見れば、フランスの左翼政治がどの程度変わってきたかがわかる。よく知られている問題点は、ヨーロッパ統合の進展によって国家主権が受ける脅威、新自由主義への中道左派の対応を明確にする必要性、「フランス的例外」論およびアメリカの文化的優位への対応、個人主義者とポスト唯物論者の価値観の抬頭、階級に基づく連帯の消滅などである。

第1のグループは、1960-70年代の「第2左翼」から生まれた「社会自由主義者」である。第2左翼は国家社会主義を否定し、政府の介入が少ない経済規制を求めた。そしてフランソワ・ミッテランが基礎をつくり国有化の拡大を支持する「第1左翼」に対抗して、勢力を伸ばした。現在、社会自由主義者は、トニー・ブレアが提唱した「第三の道」の考え方に最も近い。

1995年末には社会自由主義者のグループは政策の刷新、特に新しい社会政策の実現に全面的に取り組んでいた。福祉国家は「左」や「右」の政策のドグマに左右されるべきではないと主張した。福祉国家は新たな経済環境の現実に対応しなければならないという現実的な理由をあげて、従来のイデオロギー論争に反対した。また福祉改革をめぐる論争では、フランス社会は国家構造を効率化し、効率的な経済を保証する最も有効な手段として市場経済を発展させなければならないとする広範な社会自由主義論を展開した。

一方、グローバル化は脅威とみなされず、機

会をもたらすものとみられた。せいぜい悪く言っても、プラス効果をもたらさうと避けられない動きと受け止められていた。こうした見方は左右を問わず経済界に歓迎され、現政権内でもかなり支持者が多い。もっとも、そのために社会自由主義はフランス左翼の伝統的な反改革派と真っ向から対立してきた。たしかに、社会自由主義者はユーロを支持し、欧州中央銀行の独立性を支持している。公共部門の役割に異議を唱え、従来型のさまざまな経済規制に懐疑的であり、その結果、広義の左翼内で孤立してきた。

第2の左翼グループを構成するのは、「国家と共和国」を守ることが重要だと考えている人々である。ヨーロッパ統合に加えてアメリカの文化的・政治的優位という現実を前に、国家主権の問題が現代フランス政治の大きな関心事になっている。市民運動（MDC）党首で内相のジャンピエール・シュベヌマンは、国家主権を「なんとしても守る」よう求めている。「フランス的例外」論はフランス左翼の間で広く支持されている。共産党や極左の一部も経済通貨同盟を理由にヨーロッパ統合に反対し、アメリカの対外政策に不信の念を抱いている。こうした「フランス的例外」は、1990年代初めの湾岸戦争時にイラクへの介入に反対したり、1992年の国民投票でマーストリヒト条約反対票が半数近くを占めたことにまでさかのぼる。今年（1999年）になって、アムステルダム条約批准や北大西洋条約機構（NATO）のユーゴスラビア空爆に対し、フランスは再び反感を強めた。

こうした政治的アジェンダはフランス右翼とかなりの部分を共通している。現に少なからぬ左翼知識人は、右翼が共通の価値を擁護するために開催した会合に参加することをいとわない。ドゴール主義など、「フランスの特殊性を擁護」すると思われる理念は、政治的分裂を埋める理想的な橋渡し役を果たしている。共和国連合左派の間では、現在この点について、ヨー

ヨーロッパの議論でいけば、フランスの政党はヨーロッパ統合の将来についていっそう強硬な姿勢をとらざるをえなくなると考えられている。重要なことに、社会党は1999年6月のヨーロッパ声明で「国民国家連合」という言葉を使い、不本意ながら連邦モデルを国民に提示したが、これも共和主義的な主権観を強く意識したものであった。もっとも、共産党とMDCは、ユーロの導入や欧州中央銀行との協議に責任を負う政権の一角を担っているために苦しい立場にある。政府に同調して、ユーロに否定的な自党の方針を捨てざるをえないからだ。

第3に、グローバル化を標的とした「新社会運動」にかかわっている人々が左翼内にいる。例えば、ピエール・ブルデュ (Pierre Bourdieu)、ビビアン・フォレスト (Vivianne Forester。最近のベストセラー書『経済の恐怖』の著者)をはじめとする急進的知識人、ATTAC (多国間投資協定に反対し、通貨投機に対する課税を支持していて、国際金融市場の影響力増大にきわめて批判的である) などの社会運動がこのグループに含まれる。そのほか、民営化に反対する国有企業の労働者もこのグループに入る。こうした左派グループにとって、グローバル化とは、新自由主義がフランス社会に与えるマイナスの影響をすべて具現化したものである。このグループは、労働時間がさらに短縮され、社会的所有企業が活力ある「第三セクター」として発展する「多元的経済」を求めている。

こうしたグループの知的源泉になっているのは、フランスの急進左派に属する代表的な社会学者、ブルデュである。しかしながら、ブルデュの提起する政策には曖昧さがあり、その曖昧さゆえに、急進左派はいまだかつて議席を得たことがない。ブルデュは左翼が市民共和制を支持する理由をはっきりと述べる一方で、フェミニスト、同性愛者、少数民族が新しい「社会運動」によって求めているアイデンティティを社会に認

知させようとしている。急進左派の側から言うと、こうした社会集団に対する対応はフランス政治に新たな亀裂を生んでいる。社会から排除されているすべての集団を受け入れる「真の」左翼的アプローチは、穏健な中間層を追い求める政府の方針とは別個のものである。急進左派に言わせれば、政府は急進的な理念や価値を裏切っている。

これら3つのグループの支柱になっているのが政治的に最も重要な位置を占める第4のグループ、「新ケインズ主義者」あるいは「現代的社会主義者」である。リオネル・ジョスパンをはじめ、フランス社会党の中核はほとんどがこのグループに入る。その考え方は、「市場経済はイエス、市場社会はノー」というスローガンに端的に表れている。ジョスパンは最近フェビアン協会から発行した小冊子にこう書いている。「市場は富を生み出すが、連帯や価値は生み出さない。目的や意味も生み出さない」。その結果、政策レベルではプラグマティズムと理想主義が混ざり合う。そして、それを最もよく表しているのが政府の二大政策、つまりフランス政府によるきわめて大胆な民営化計画とそれと併行した週35時間労働の導入である。しかし他のヨーロッパ諸国と比べたとき、フランス左翼主流の考え方に見られる際立った特徴は、一部の分野では国家の役割を縮小しようと積極的なのに、経済の主要部門では公的な協調介入を続けていることである。これは「経済的政府」の概念から来ている。つまり、市場の規制は社会的に望ましくもあり、かつ効率性を高めることもできるという考え方に基づいている。

ジョスパンが政治的に成功しているのは、意見の違うことが多い多元的左翼の各派を満足させられるレトリックと現実的な政策の組み合わせに依るところが大きい。ジョスパン政権は連立政権という制度的制約を政治の優位性に変換する方法を学んできた。話し合いの場を設け、

そこで左翼各派が連帯し、政府全体の実績を共有できるようにしてきた。民営化に反対する共産党であれ、ユーロに反対するMDCであれ、エネルギー政策に反対する緑の党であれ、たいはジョスパン政権の政策を支持してきた。

## ● 労働市場の改革と労働組合

この20年間、政府の高度な介入を求めるものであれ、社会保護の水準向上を求めるものであれ、いずれの改革も、乗り越えられそうもない制度的障害に直面してきた。改革を押しとどめる力がきわめて大きく、強力な既得権益と正面から衝突すれば、まったく人気のない福祉国家の理念が崩壊すると左派も右派も主張してきた。新しい左翼政権はこうした難しい状況のなかで改革を推進していかねばならない。改革の柱となるのは、互に関連する3つの領域、つまり週35時間労働制による労働市場の柔軟化、経済・産業政策における国家の役割の見直し、新しい社会政策の開発、の3つである。

労働市場政策は、ジョスパンにとって政策の重点項目になっている。ヨーロッパの他の中道左派政権はいずれも、既存の労働形態の改革にそれほど政治的重要性を置いていない。国家は労働市場の規制緩和を進めるべきだという常識が幅を利かせるているまさにその時に、ジョスパン政権は法律を制定して、労働時間を大幅に短縮しようとしているのである。オブリ雇用相の名を冠したオブリ法は、ヨーロッパ諸国の中で最も介入色の強い雇用政策をとにかくも実行しようとするものであり、まさにそのために国内外で多くの反対にあっている。

週35時間労働制というのは必ずしも適切な名称ではない。というのは、この法律が企業に義務づけているのは、年間平均で週35時間の

労働だからである。驚く向きがあるかもしれないが、法律の制定によって、労働形態の柔軟化がかなり進んでいる。この法律でコストが大幅に増え、競争力が低下すると経営側は反発し続けているが、いっぽうで生産性が向上していることは確かである。また政府によれば、週35時間労働の導入で、(意図した通り)雇用が拡大し、1999年夏には12万人の職が確保あるいは創出されたという(もっとも、この数字を疑問視する向きもある)。

労働時間に関する問題は、フランスの左翼政治で繰り返し議題にのぼってきた。左翼はフランス労働市場の古くからの欠陥を改めようと努力を重ねたが失敗し、その結果、この問題が改めて浮上してきたのである。ミッテラン大統領の時代(1981-95年)に左翼は社会給付の水準と制度の向上に取り組んで、結果的に労働意欲を低下させた。その一方で、やっかいな団体交渉制度の改革には消極的であった。雇用の規制に向けたこうした伝統的な方法が失敗に終わったため、この問題(他の問題についてもそうだが)に取り組む公共政策の実行力が疑問視されるようになった。改革への試みはいつもの外れなインセンティブしか生み出していないように見受けられた。そのため左翼でさえ、ますます自由放任主義に向かうことになった。その結果、労働者を保護する主要な手段である労働法典を改正して、労働市場の現状を反映したものにする必要性から目を逸らすことになった。労働法典の大部分はパートタイマーや短期労働者のニーズに次第に対応できなくなってしまった。

これに関して重要なのは、フランス左翼を中心になって支え続けてきた労働組合の役割である。ヨーロッパの他の左翼政権と同じく、ジョスパン政権はさまざまな「社会的パートナー」(労働組合、他の従業員組織、経営側代表)を政策プロセスに参加させて、長期的な雇用拡大を図

ろうとした。ところが、週35時間労働制をめぐる論議で、かつては強大だった組合の役割が低下してしまった。組合運動は国内の経営側との紛争にしか焦点を当てず、週35時間労働が職場レベルで引き起こす様々な問題、例えば雇用の柔軟性、休業日、訓練、賃金といった広範な問題に取り組む機会を改革の第1段階で失ってしまった。CGT（労働総同盟）、CFDT（フランス民主労働同盟）など大規模な一般組合が労働時間の短縮を最重点活動に掲げ、時短を草の根レベルで推進し出したのは、つい最近の話である。ところがこの問題で、民間部門のほとんどで組合組織率が低い実態が明らかになった。そのため政府は、企業レベルで週35時間労働制の実施に当たる「マンドートされた（委任を得た）労働者」の概念を導入せざるをえなくなった。このマンドートされた労働者は経営者が指名するため、組合はこの提案を支持していない。しかしながら、政府のこうした提案は、労使関係の近代化に組合運動が十分かつ積極的な役割を果たしていないということ、広く一般に知らせる結果となった。

労働時間の短縮がまちがいなく雇用の創出につながるなら、それは組合にとって、国家と新たなパートナーシップをつくり、団体交渉の新しい文化を生み出す実質的な機会になる。他のヨーロッパ諸国で受け入れられている常識に反して、フランスのコルポラティズム構造は決して「時代遅れ」でも、「古いやり方」のシンボルでもない。従業員持ち株制度から年金改革に至るさまざまな重要な政策について、コンセンサスを生み出すための現代的な手段として再生できる可能性を秘めている。しかしそのためには、組合内においても政府内においても、新しい考え方が必要となろう。

## ● 左翼、及び国家の今後の役割 ——

フランス左翼の間でグローバル化論争が高まり、銀行業からエネルギー産業に至る経済の主要部門で行われている抜本的な調整過程がそれに拍車をかけている。国家がつねに強大な存在であった国、そして欧米のほとんどの民主主義国より国家経済の占める位置が大きかった国では、現在の変化はいっそう著しいものがある。経済のグローバル化の進展に直面しているだけでなく、単一通貨の登場という事態も加わって、国家の役割が明らかに縮小していくという事実フランスはどう対応できるのか、どう対応すべきかが争点になっている。銀行業界で最近起きた論争では、考え方の違いがはっきり示された。新自由主義者はジョスパン政権を、時代錯誤もはなはだしい「コルベール主義」だと非難した（コルベールはルイ14世時代の財務総監で、重商主義政策を推進）。それに対し左翼の批評家は、政府を弱体化させる市場の論理に対し国の姿勢は消極的だと非難した。遅すぎるという見方もあれば速すぎるという見方もあるが、いずれにしてもフランス国家はグローバル化のニーズに対応せざるをえなくなっている。

ヨーロッパの中でフランスは、いまでも中央集権国家の伝統がきわめて根強い国の1つである。国家は鉄道輸送や郵便サービスなどの公共サービスを長い間独占してきた。石炭、航空機、原子力などの産業は国営企業が支配している。また、国家が主要な株主になっている準国営企業もいろいろとある。政府は所有者としての役割のほかにも産業界で重要な役割を演じ、買収・合併案件をまとめて業績の向上や国際競争力の強化を図ったり、資金難に陥っている部門や企業に資金援助を行ってきた。

こうした慣行はいまでも残っている。しかし、この2年間で政府の政策は大きく変わった。それが最も顕著なのは、前政権の民営化政策を引き継いでいることだ。1998年初め、政府は電気通信部門の自由化に着手した。同年10月には、長年待ち望まれていたクレディ・リヨネの民営化計画が発表された。以後、予定より遅れてはいるがEU指令の規定通り、電力部門の規制緩和を進めている。フランス電力公社(EDF)は、国内の電力消費量の約26%を占める大手企業450社に電力を供給しているが、規制緩和が進めばEDFの独占体制に終止符が打たれるだろう。

民営化に伴って新しい形態の「官民パートナーシップ」が生まれつつある。すでに出来上がっているものもあり、それらはほとんどが「半官半民会社」である。これは官民合併企業で、自治体レベルでも中央政府レベルでもサービスを提供している。現在、フランス政府は研究調査分野で官民パートナーシップの形成に取り組み、公的研究機関と民間企業のネットワークづくりを進めている。こうしたパートナーシップは今後増えていくと思われる。さらに政府は産業界への資金援助を選別する傾向を強めており、苦境にある企業から成長部門へ、特に最先端技術にかかわる企業へと重点を移している。直接的な補助金に代えて研究開発に税額控除を適用したり、投資奨励金や地域開発助成金を支給している。国際競争力のある産業を育成していく環境づくりが必要であるとの認識が国民の間に高まっている。

他にも、ジョスパン政権を政府自体の規模と機能を見直さざるを得ない状況へと追い込んでいく制約がある。最も大きい制約は、何よりも財政規律が求められていることだ。マーストリヒト条約の収斂基準を満たすために、政府は財政政策を引き締め、各省に歳出削減を強いている。EU安定・成長協定の実施手順が定められた結果、こう

した財政引き締め圧力は21世紀に入っても続くと思われ。国民の間に政府サービスへの期待が高まっていることも改革を推進する要因になっている。また他の国と同じく、分権化を進めることが、政府の役割を問う声から政府自身を守る主要な手立ての1つになってきた。フランスはいまでも中央集権の度合いが強いが、政府は徐々に権限を下部機関に移している。政府は下部機関の1つである省をおそらくは廃止して、地方にもっと多くの権限を委譲していくものと予想される。こうした改革はいずれも、国家は状況の変化に応じて変わらなければならないとする考え方を、フランス左翼が次第に受け入れるようになってきたことを示している。

## ● 社会問題

フランス左翼の大半にとって、フランス社会における最大の緊急課題は貧困と社会的排除の問題であり、特に高失業が、社会から「排除された」人々の間で続いている。ジョスパン政権はこうした事態を何よりの優先課題とし、重点措置を盛り込んだ内容度の高い「社会的排除反対法」を制定した。若年者雇用対策に多額の公共支出を行い、地方自治体の大規模な公共事業や民間部門による雇用に補助金を出している。

しかし、最も真剣に論議されているのは福祉改革、なかでも年金問題である。今日フランス社会では、福祉国家の改革が必要だとする認識が一般に広がっている。福祉国家が不平等を固定化、正当化しているというのである。しかし、そうした改革を実際に行うとなると、きわめて複雑な要素が絡んでくる。年金については、人口の高齢化が進むと、第2次世界大戦後に制定された現行の年金制度は、改革しないかぎり、21世紀初頭に崩壊するとみられている。しかし、金

融市場に投資する個人年金の導入には反対が強い。緑の党と共産党も政府案を拒否し、これまで二度改革案の採決が延期されている。この問題に関しては、従業員に自己名義で投資させた年金基金を自分たちで管理させ、労使で所有していく形態を拡大することが可能である。だが、こうした形態の重要性を組合に納得させるのはたいへんなことである。他の国と同じく、改革プログラムを実行できるかどうか、政府の政治手腕が試されることになるだろう。

## ● 結び — 「新たな同盟」

左翼の現代化は「屈辱的な仕事」だ。ローラン・ファビウス元首相（現在、国民議会議長）が数年前に語った言葉として知られている。やらなければならない仕事だが、見返りはほとんどないというのである。しかし、もうそうは言えない。これまでのところ、少なくともジョスパン政権の現代化プログラムは経済成長を促進し、景気を好転させてきたし、選挙でも勝利を収めてきた。政府は確実に信頼を高めている。

ジョスパン政権が国民の支持を得ている理由の1つは、多<sup>レ</sup>元的<sup>レ</sup>左<sup>レ</sup>翼<sup>レ</sup>という言葉にみられる政治的立場の多様性にある。しかし同時に、社会階級を超えて新たな支持が広がったからでもある。ジョスパンは、長期失業者や社会的に排除されている人々から中間階級に至る広範な層から支持を得ようとしており、そうした支持者の連携を表現するのに「新たな同盟」という概念を用いてきた。今後の課題は、この同盟を強化することだ。首相就任から2年間は低所得者と排除されている人々にかなり重点を置いてきたが、現在は中間所得層の「もっともな願望」を受け入れていくことに重点を移している。そのためにジョスパンは、どちらかといえば「ニュー・レーバー」的なやり方だと言われるかもしれないが、中間層を対象とした所得税減税を約束している。かつて左翼政党は労働者階級を基盤として結成されたが、今日の社会改革では、中間層の支持が選挙に勝つための支柱になることをジョスパンは認識している。この点では、当然のことながら、ジョスパンもブレアやシュレーダーとそう変わらない。

（訳注：訳文中の傍点は原文ではイタリック体）





## 第4章 変化するスウェーデンの社会民主主義

アンネマリ・リンドグレン

### ● 現在の政治状況

スウェーデンの政権党は言うまでもなく社会民主労働党（SAP）である。1932年以降、1976-82年と1991-94年の2つの期間を除き、社民党が政権を担ってきた（ただし、ほとんどが連立政権）。第2次大戦以後、総選挙での社民党の得票率は40%を超えるのが普通だった。だとすると、1998年の総選挙で得票率が36.6%と、1928年以来最低を記録したのはなぜか、説明する必要がある。最近の世論調査によると、社民党支持率はこの水準とほとんど変わっていない。

1998年の総選挙で得票率が低下した主な原因は、1991-94年の保守連立政権から引き継いだ巨額の財政赤字を解消するために、厳しい緊縮財政策をとらねばならなかったことにある。この選挙で社民党が失った票の大半は左翼党（旧共産党）に流れた。左翼党は、時代遅れとは言わないまでも、ポピュリスト的観点を持った伝統的な社会民主主義政党と評される。その観点に立って、左翼党は今日の経済実態を否定している。

社民党の支持基盤は約40%が中間層で、60%が労働者階級であるが、支持者の高齢化が進んでいる。全有権者に占める若年層（35歳以下）の比率に比べ、社民党支持者に占める若

アンネマリ・リンドグレン Anne-Marie Lindgren は経済ジャーナリストであり、かつ産業省スタッフでもある。かつてはスウェーデン社民党の機関誌 *Tiden* の編集長を務めたこともある。

年層の比率はかなり低い。新自由主義的な保守系政党では逆に、若年層の比率が中高年層より高い。社民党の地盤はスウェーデン北部と、中南部の伝統的な工業地域（つまり、経済が収縮しつつある地域）にある。一方、経済が拡大しつつある地域、特にストックホルムでは支持基盤はかなり弱く、1998年の得票率は25%程度にとどまった。

得票率が低下したものの、社民党は左翼党、緑の党との協力関係を強め、少数党政権を維持することができた。これは正式な連立政権ではなく、左翼党と緑の党は閣僚を出していない。しかし、重要な政策問題は3党間で協議したうえで、政府が議会に法案を提出する。こうした協力態勢が2002年の次回総選挙まで続くかどうかはわからない。（もちろん、3党は続くと断言している。）これまでのところ、3党間の協力はかなりうまくいっているが、緊張が高まる場面も当然ある。特に、今後の税制改革をめぐることは、そうなること間違いなしだ。

## ● スウェーデンの例外なのか

スウェーデン社民党が置かれている状況は、いくつか重要な点で、イギリス労働党やドイツ社会民主党と異なる。例えば、スウェーデンの社会民主主義は自らの過去に安住している部分が多い。混合経済、普遍主義原則に基づいた福祉国家、積極的労働市場政策、強力な労働組合と経営者間の協力、社民党はこれらの概念を訴えてこれまで何度も選挙に勝ってきたし、これらが今後の健全な政策基盤になるとの考え方をいまも変えてはいない。混合経済（あるいは社会的に規制された市場経済）の概念は、資本主義を改革する手法にとどまらず、資本主義に代わるもの、即ち資本主義と計画経済の間に位置する真の「第三の道」だと考えられている。たしかに、第三の道に対するこうしたアプローチは、いざいざ前に確立され、議論の余地のないものである（スウェーデンでいう「第三の道」は、イギリスやドイツの「第三の道」とは違う）。

もっとも、混合経済に限らず、ヨーロッパの社会民主主義の「現代化」を支える基本理念の多くについて、スウェーデンは長い歴史を持っている。スウェーデンは以前から市場経済の利点を受け入れてきたし、党綱領に国有化の規定などない。積極的労働市場政策の概念は1950年代に打ち出された。現に、イギリス労働党が失業率の低下に向けて着手した政策改革は、ほとんどがスウェーデンで試みられた（そして一部は受け入れられなかった）。労使の「パートナーシップ」という理念も、旧来の「スウェーデン・モデル」とさほど差はない。スウェーデンの社会民主主義者にとって問題は、国有化政策を放棄することや、民間企業に対する不信をぬぐうことではない。こういうことは解決済みである。社会

民主主義者が取り組むべき真の課題は、生産中心の経済やシステムのための政治的伝統や政治的手法から抜け出すことである。生産主体の時代は過ぎつつあるからだ。言葉を換えれば、テラー主義（科学的管理法）と大量生産の観念に基づいた同質的な工業社会から抜け出すことだといえる。

「グローバル化」や、欧州連合（EU）の拡大という形での「地域化」が政治・経済に与える影響という問題に対しても、スウェーデンの社会民主主義者の姿勢には独特のものがある。スウェーデンは大手輸出企業への依存度が高い小国であり、長年、自由貿易を尊重し、国際競争の中で生きてきた。エリクソン、エレクトロラックス、アガ、SKF、ABBなど、大手輸出企業はいずれも1960年代に多国籍化していった。国際貿易における競争激化を、社会民主主義者は特に脅威とはみていない。スウェーデンの有権者が懸念しているのは、経済の国際化ではなく、政治の国際化である。EU加盟国の中でスウェーデンの国民はEUに対し最も否定的で、不満を抱いている。

社会民主主義者が中間層の支持を得ようとするのも目新しいことではない。これまで有権者の45%前後から支持を得てきた社民党は、つねに労働者階級と中間層の政党であったといえる。選挙でスウェーデンの社会民主主義が直面する問題は、中間層の支持を得ることではなく、労働者階級の支持票を逃がさないことである。イギリスと違ってスウェーデンには、左翼党という強力なライバル政党が存在する。この5年間の経済政策で疎外感を抱いている労働者にしてみれば、左翼党の政策の方がはるかに魅力的である。左翼党はきわめて伝統的な政策を公約しており、同党の存在が社会民主主義の「現代化」の進展とあり方を妨げる足かせになっている。またもう一つの制約要因として、社民党と古くからの労働組合組織（LO）との強力な協調関

係がある。スウェーデンでは、「中道左派」という一般的概念はあまり議論に出てこない。それよりも論争の的になるのは、左翼を構成する社民党、L O、左翼党の3者関係のあり方である。

つまり、社会民主主義の将来をめぐる中道左派の論争は、スウェーデンの場合、異なった様相を呈しており、通常、伝統主義者対改革主義者の対立として現れる。ここでいう「伝統主義」とは、民間企業に対する態度や市場原理の活用とは関係がない。それらは問題にされない。むしろ関係するのは、福祉国家に対する考え方、厳密に言えば社会保障制度に対する考え方である。ここでも「改革主義者」と「伝統主義者」の違いはイデオロギーの問題ではなく、さまざまな選択肢を受け入れる用意があるかどうか、にある。

## ● 新たな不確実性

スウェーデンに限らず、社会民主主義は工業社会の落とし子である。工業社会が生み出し、きわめて有効に活用してきた政治的手段が、別の社会の条件、マルクス主義者の用語で言えば生産様式に利用されてきた。工業社会が変容し始めると、こうした手段の有効性は低下した。同時に新たな生産様式が生まれ、それへの対応が求められているなか、社民党はまだその答えを見いだしていない。

ところが一方では、従来の政治手段が社会民主主義のイデオロギーの一部だとみなされるようになっていた。そうした手段を疑問視することは、社会民主主義自体を疑問視することだと考える党員が多かった。実際に経済的・社会的変化が起きたのかどうか、社民党内で何年も論争が続いた。そして、変化したという見方が広く受け入れられるようになったのは、ここ数年のことにすぎない。もっとも、この世界の変化にどう対

応していくか、意見はまとまっていない。社民党の現在の心理状態を最も的確に表す言葉は何かといえば、不確実性である。

従って、現在の社会民主党政権に、はっきりとしたイデオロギー上のラベルを貼るのは難しい。過去5年間の政策は、財政赤字を削減するために講じられたものである。緊縮政策はイデオロギーに基づいたものではなく、必要に迫られたもので、そのために改革論議が妨げられてきた。また、社会民主主義者が表明した懸念はほとんどが財政赤字と、新たな改革に必要な財源不足から生じているのであり、財政が安定すれば、かつての政治を取り戻せるという考え方が大勢を占めている。

とはいうものの、財政再建とは、社会保障、労働市場、経済政策に関する伝統的な社会民主主義的政策を実質的に変更することにほかならない。ある面で、スウェーデンの社会民主主義は財政上の要求から改革を余儀なくされてきた。

## ● 社会保障制度

社会保障制度は低所得者に限らず、すべての国民を対象とすべきだというのが左翼の一致した考え方である。問題は、給付額をどの程度にするか（個人所得に対する比率）、拠出金を税金でどの程度まかなうべきかという点にある。スウェーデンの福祉制度は、もともとはベヴァリッジ報告書に示された普遍主義の原則に基づいている。だれもが給付を受ける以上、だれもが費用を負担することによって、より質の高いサービスが得られるという考え方である。普遍的制度であれば、貧困の罨やミーンズテストの問題も避けられる。スウェーデンの社会民主主義者は普遍主義の原則を固持しているが、この言葉の意味は実際には変わってきている。1980年代

には、だれもが給付を受け、国家が費用を負担することを意味した。現在では、だれもが給付を受けるが、国家が費用を全額負担するわけではない。また、再配分の原則も少なくとも部分的に見直されている。「機会の配分」が政策の焦点になっている。社民党が、教育や医療など公的サービスの保障が社会保険より重要だとする声明を党大会で発表したのは7年前のことだ。経済的再配分の考え方はいまでも重要とみられているが、彼／彼女自身の社会保障に対する責任は各人で負うとする考え方が受け入れられつつある。たとえそれが不平等の拡大につながりかねないとしてもである。

社会保障制度には、税金で支給されるさまざまな社会保険が含まれる。年金、疾病給付、失業給付、労働災害保険などである。これらはいずれもこの数年間で変わってきた。疾病給付と失業給付は所得の100%から80%に減額され、自営業者の拠出率が引き上げられた。年金制度の改革も行われ、将来は拠出額と支給額との間で何らかの関連づけが行われよう。従来、年金の掛け金は雇用主が全額負担してきたが、新制度では従業員自身が掛け金の10%近くを負担しなければならない。失業給付を所得の80%にするか90%にするか、あるいは疾病手当のうち税金で賄う比率を93%にするか97%にするか。これらは大した政治問題ではないように思えるかもしれないが、重要な論争点であることに変わりはなく、その結果は低所得者に大きく影響する。現在のところ、世論は「財政事情が許せば」失業手当を所得の90%に引き上げる案を支持している。低所得者にとっては、所得の80%では生活していくのに少なすぎるから、というのである。これは、組合運動と社民党の間に相当な緊張関係をもたらした問題の1つであり、少なからぬ社民党支持者が左翼党支持に回った理由の1つでもある。

これに対し、短・中期的に財政事情が好転し

ても、社会保障給付を増額するのは不可能であり、望ましくないとする意見もある。理由は人口動態にある。老齢年金の受給者が増加しており、30年後には人口の25%に達する（現在は18%）。同時に、青年は学習期間がいまよりずっと長くなり、労働市場への参加が遅れる。つまり、ますます減少する労働人口で、増えてゆく退職者を支えなければならなくなる。したがって、財政の維持が可能となっても、社会保障給付を増額することは不可能であろう。慎重な対応が求められるもう一つの理由は、給付の増額が新しい労働市場の性格と相容れないからである。労働市場の柔軟性が高まれば、臨時雇用の職に就く労働者が増え、1つの職から次の職へ移る間におそらく（短期的な）失業が生じる。公正な柔軟性を確保するには、こうした職の移動に伴う「一時的失業者」を支援する新しい社会保障制度が必要であるが、これはまだ生み出されていない。正規労働者に対する給付の増額より、こうした改革を優先させなければならないという意見も出ている。

## 労働市場政策

欧州における社会民主主義の今後の方向をめぐる議論で、その焦点になっているのが労働市場政策の問題である。スウェーデンはこれまで、この問題で中道左派の考え方をリードしてきた。つまり、「福祉よりも仕事を」(workfare instead of welfare)が古くから社民党の基本政策に掲げられてきた。スウェーデンでは、失業者に教育や職業教育、ボランティア活動、助成付き雇用の機会を提供する積極的労働市場政策が長年、実践されてきた。

こうした政策の背後にある原則は受け入れられても、その原則だけでは限界があることも確

かである。これは、スウェーデンがこの数年間学んできたことであり、他の国々もいずれ気づく。失業者を訓練したり再訓練しても、需要サイドの問題で職が得られなければどうするのか。積極的労働市場政策は、雇用機会はあるけれども、失業者（あるいは一部の失業者）の側にそれらの機会を活かせるだけの技能や経験が欠けているという考え方を前提にしている。果たして積極的労働市場政策で失業が減らせるのかどうか。こうした懸念が、数年前、差し迫った問題となって浮上した。もっとも、最近はこの1年間で雇用が増加したため、問題の緊急性が薄れている。しかし、問題がすべて需要サイドにあるわけではない。労働市場が要求する高度な技能の修得が難しい人々に対し、政策当局はどう対応すべきかという問題もある。最終的には、低技能職の賃金がどこまで下がることを認めるのか。

スウェーデンの社会民主主義者はこの種の難題に尻込みしがちである。国は低賃金職を助成したり奨励したりせず、「良い」職を生み出し、そうした職につけるよう労働者を訓練することに国家予算を振り向けるべきだ、というのが一般的な考え方である。しかし、こうした考え方は、市場が低賃金職を創出した場合には、なすすべはほとんどないことを暗黙のうちに認めることにつながる。現在は、経済の成長部門に適した人材を養成する資格取得のための訓練に重点が置かれている。これは失業を減らすために重要であるばかりでなく、インフレ抑制のためにも重要とみられている。適切な技能をもつ労働者が不足すると、企業は他社から人材を引き抜こうとし、賃金上昇を招きかねないからだ。

社会民主主義者にはもう1つ、「柔軟性」と関係する課題がある。左翼には労働市場の柔軟化を単純に搾取とみなす者が多い。柔軟化は大部分が、新技術が生まれ市場の状況が変わった結果であり、政府がこれを逆行させることはできない。ただし、市場の動きを方向づけることはでき

る。実際のところ、この点についてはまだ十分検討されていない。労働市場に関する現行のルールはすべて終身雇用を目指したものであり、柔軟化にさらされているのは弱い立場にある労働者である。労働市場におけるこうした「外部者」はほとんど保護を受けていない。しかし、この問題を解決するために、既存の雇用法体系を新しい柔軟な雇用に無理に当てはめようとすべきではない。

労働者に対する保障は別の方法で改善すべきである。1つの方法は、柔軟な形態で働く労働者のニーズに適した社会保険を新たにつくることである。もう1つは、規制ではなく労働組合の活動が必要となるが、団体交渉手続きを改めることである。例えば、労働条件や最低月給保障などに関して、労働者派遣事業者と協定を結ぶことも可能であろう。スウェーデンにはそうした協定がすでにいくつかあり、最も寛大な協定はフルタイム労働者の月給の75%まで支給することを保障している。重要なことは、雇用形態の柔軟化に伴うコストは、それによって利益を得る雇用主が負担すべきであり、十分に保護されていない個人が負うべきではないという点である。

## ● マクロ経済政策

スウェーデンにおけるマクロ経済政策の全般的な目標は財政の安定、インフレ抑制、低金利の維持である。つまり、少なくとも国内レベルでは、従来のケインズ主義はもう有効でないということだ。スウェーデン銀行（中央銀行）は、以前は議会が統制していたが、現在は独立し、金融政策に責任を負う唯一の機関になっている。現在のインフレ目標は2%である。よく知られているジョークだが、中央銀行はこの目標達成に完全に失敗したという。インフレ率は現在、0.5%を下回って

いるからだ。ここまでインフレ率が低下した理由はいくつか考えられるが、1つはスウェーデン経済の生産性が向上したことである。その結果、賃金は上昇しているが、物価は上昇していない。

社民党のこうしたマクロ経済政策の変更を、全党員が支持しているわけではない。中央銀行の独立を疑問視する向きがある。「インフレ率の上昇を許せば雇用は増える」という見方がいまだにある。一方、左翼党は、需要を拡大し、それによって雇用も拡大する従来のケインズ流の政策を求めている。しかし、インフレは産業競争力を低下させ、ひいては雇用を創出するどころか雇用を破壊するという見方が、次第に理解されつつある。

賃金上昇率の抑制がインフレ抑制策の要であることはいうまでもない。これまでスウェーデンでは、残念ながら賃金インフレが十分抑制されておらず、特に1980年代には高進した。その後は主として失業率の上昇により、賃上げ率はかなり鈍化している。しかし、EUの平均値に比べればまだ高い。この理由は、1つには労働組合間の競争にある。ある組合が組合員のために賃上げに成功すると、必ず他の組合の労働者も「補償される」権利、つまり、同程度の賃上げを享受する権利を主張する。社会的パートナーには、この悪循環を自力で断ち切れそうにない。そのため、どうすれば政府がもっと積極的な役割を果たして労働市場のこうした争いに決着を付けることができるのか、目下議論が続けられている。しかし、社会民主主義政権が組合の交渉の自由を制限するには、相当大きな政治的障害がある。LOがこうした介入に反対するのはまちがいない。一方、政府としては賃金上昇を黙認するわけにはいかない。金利や失業率への影響も深刻な政治問題になるからだ。現在こうした論議が続いており、どういう結果になるか予測できない。しかし、賃金上昇を抑制できなければ、イギリス流の規制緩和された労働市場に

向かうことになるとの見方が強まりつつあるようだ。これは労働組合が好む選択肢ではない。好ましい選択肢として、政府が支援する労働市場紛争解決委員会といったものの設置を考えてもよい。

## ● 産業政策

政府当局の主要な関心事の1つは、依然として経済成長であり、いかにして成長率を高めるかである。そのために必要な条件はそろっているように思われる。低インフレ、低金利、高水準の投資、多額の外資流入、整備されたインフラ、ハイテク産業、市場の規制緩和。こうした好ましい状況にあるとはいえ、産業界への社会民主主義的な介入方法を見直し、現在（そして将来）の経済状況に適した方法へと変えるには、まだ大きな課題が残っている。

第2次大戦後、歴代の社会民主党政権は産業界との緊密な協力関係から利益を得てきた。しかしそれは、従来型の素材産業や大手製造企業との協力であった。主要産業の性格が割合に似ていたため、政府は核となる一定の基本ルールと経済施策で経済活動に影響を与えることができた。いまはそうはいかない。大手企業はいまでもスウェーデン経済に、とりわけ輸出に重要な役割を果たしているが、雇用全体に占める比率は次第に低下している。新しい情報通信技術とともにサービス部門の重要性が増し、さまざまな小規模企業が重要な役割を果たすようになってきている。ということであれば、政府による経済介入の方法も変わらざるをえず、もっと柔軟でもっとわかりやすいルールへと向かう必要がある。

スウェーデン経済の構造がこのように変わったからといって、政府は産業界への介入を控え

るべきだというわけではない。1980年代、90年代に各国で行われた新自由主義の実験をみれば、混合経済を維持することの利点をはっきりとわかる。ただし、政府と市場の混合のあり方は変わらなければならない。1960年代、70年代と同じものではありえない。いまは、統制的な介入に重点を置くのではなく、さまざまな経済主体をうまく均衡させる経済的枠組みと支援制度の整備に重点を置く必要がある。こうした枠組みと制度は搾取を防ぎ、高い技術・教育水準を保証し、なおかつ市場原理を尊重しようとするものでなければならない。しかし、国による直接的な規制ではなく効果的な制度の構築方法に重きを置く考え方をするには、発想の転換が必要である。つまり、社会民主主義者は新たなルールや助成を本能的に求めるが、そうした発想を改めなければならない。

産業政策に関して、さらに2つの点を強調しておく必要がある。1つは、環境にもっとやさしい経済を発展させるために新たな施策を打ち出せるかどうかという問題である。1960年代、70年代には経済成長を高めるために住宅補助金が支給された。10年間に新築された集合住宅は100万戸分に及び、人口700万人の国としては驚くべき数である。現在は、同じような方法で環境政策を推進する案が出ている。輸送システム、生産方法、廃棄物処理、そのほかさまざまな経済プロセスの基盤をもっと持続可能なものにする必要がある。財政政策と規制措置を組み合わせれば、これを実現することができるだろうし、そのうえ経済成長率も伸びる。環境面を配慮して産業政策に取り組む手法を開発することは、大いに可能である。

2つ目は、金融部門の役割に係わる。年金基金は、賃金労働者の資本だといってもよく、相当な資金力があり、これを労働者の利益のために運用することは可能であろう。その方法はアメリカやカナダから学ばばよい。両国では雇用、環

境条件、環境保護の面で優れた企業に年金基金の一部を投資して、積極的に運用している。労働者としての個人の利益と、投資家としての個人の利益をもっと密接に結びつける必要がある。スウェーデンでは、こうした現実的な試みはまだ行われていない。

## ● むすび

スウェーデンの社会民主主義は、自らが認識している以上に「現代化」している。それでも社民党の一部や他の左翼は、依然として将来のビジョンを過去に求めている。財政再建が成果を収めているいま、社民党の指導部は幾分か戸惑いの色を浮かべている。社会民主主義を支持する青年団体や労働組合運動の一部からは新たな論争が起き、新しい提案が出されている。スウェーデンの社会民主主義は再建過程にあるというのが、おそらく最も確かな見方であろう。最終的には既存の政策と完全に決別するのではなく、新たな状況に対して現実的な調整を行っていくことになるだろう。それこそが、これまでスウェーデンの社会民主主義を規定してきた特徴にほかならない。

(訳注；訳文中の傍点は原文ではイタリック体)



## 第5章 合意に基づいた福祉政治 —21世紀を迎えるオランダ左翼

ヨス・デボイス

国際的な政治評論家の間では、いまやオランダは、アンディ・ウォーホルの言う「15分間の名声」を手にかけていると言われている。オランダは公共政策の主要な目標をほぼすべて同時に達成した。物価の安定と健全な財政運営で堅調な経済成長を遂げている。失業率は3.4%まで低下し、賃金上昇が抑制され、良好な労使関係を築いている。市場の柔軟化を図ると同時に、合意に基づいたコーポラティズムを実現している。超党派的な協定を結び、広範な福祉改革には社会的結束が必要であるとの合意が形成されている。所得の不平等は拡大していない。マーストリヒト条約に規定された通貨同盟への参加基準を順調に満たしつつある。これらはすべて労働党政権の成果である。労働党は1998年の総選挙で29%の得票率を得、保守派の自由民主党（VVD）、民主リベラル派の民主66（D66）との「華麗なる」連立政権内で第1党の地位にある。こうした状況からして、オランダ左翼は有頂天になっていると思うかもしれない。

ところが実際には、まだ自信をもてないでいる。オランダの左翼は知的な想像力をほとんど発揮しておらず、党活動は勢いを失いつつある。労働党の綱領をめぐる議論の行方が懸念されている。労働党が政権に参加して10年になるが、「中道左派の復活」を語るには時期尚早であろう。

一体どうしてなのか。このパラドックスを理解するには、オランダ政治の特殊性をまず理解

ヨス・デボイス Jos de Beus はアムステルダム大学教授。専攻は政治理論。

する必要がある。

### ● 合意政治の理念

オランダ左翼のいちばんの特徴は、合意に基づいて「共通の福祉」を実現する政治を信念としていることである。互いに尊重し合い、信頼し合い、分かち合おうとする連帯社会では、市民一人ひとりに自己開発の基本的な手段が与えられるという考え方である。どのような政治であれ、国家の市民社会への介入をめぐる対立や、医療や福祉などの社会サービスに対する国家の責任の性格をめぐる対立は避けられない。しかし、オランダの政治は合意を重んじる。政治的対話は相互の調整と妥協によって進められる。こうした合意の範囲は驚くほど広く、立憲統一国家、宗教的・文化的多元性に対する公的な保護のほか、社会的権利の性格にまで及んでいる。オランダ福祉国家は、過去1世紀の間に宗教運動と非宗教的な政治運動の間で形成された、複雑ではあるが共通の理解から生まれたものである。

オランダの左翼がこうした合意モデルを受け入れたのはずいぶん前のことである。失敗に終



わった1917年の革命後、オランダの左翼は、オランダの政治は将来、非暴力的な対話によって社会的リスクを分散していくことを認めた。その後、1945年にはじめて政権に参加し、公共政策はジグザグと変転させるべきではなく（イギリスのように多数決による民主主義では公共政策に一貫性がない）、政権が変わっても継続させ、着実に発展させていくべきだと考えるようになった。現にオランダの左翼は、社会民主主義社会の拡大とは、合意に基づいた民主主義を徐々に拡大することだとみなしている。「永遠の平和」（カント）も「恒久的な社会保障」（ペイン）も、比例代表制、権力の分担、マイノリティ文化の保護を推進する国家に組み込むことができる、と考えている。

このような合意重視の姿勢が、オランダ左翼の政治的アイデンティティの核になっている。だからといって、社会的な対立がないわけではない。社会民主主義者が平等主義の理想を放棄したわけでもない。労働党の目標は、独自の合意色というものを打ち出し、オランダの変わりゆく社会や政治の中心部を平等化の方向へ向けていくことである。ただし、合意政治そのものの理想を捨てることはないだろう。具体的に言うと、社会民主主義政権は前政権が右派であっても、その施策をことごとく覆すようなことはしない。それはまた、今日の経済的成功の功績がすべて労働党にあるわけではないということでもある。オランダの社会と政治が全体として成し遂げた成果とみなすべきである。

## ● ポルダー・モデル

オランダの合意形成の手法は「ポルダー・モデル」（polder model）と呼ばれ、この10年間、一連の政策や、さまざまな組織と政党間の

協定に具現化されてきた。その中心人物が、1988年以来、労働党党首を務めるウィム・コックである。党首に就任した当時の労働党は分裂状態にあり不安定であった。党への忠誠心が弱まり、景気が国の経済運営の影響を以前ほど受けなくなった状況の中で、コックは選挙での支持獲得と政策の一貫性とのバランスを回復させることに成功した。それまで10年間、予算削減、賃金上昇抑制といった新自由主義的政策がとられてきたが、コックはこれを斥け、雇用創出と国の競争力強化を重視し、規制緩和と民営化による新しい経済を実質的に受け入れた。健全財政、社会の安全性に対する共同責任、労働倫理という新伝統主義的価値観を訴えた。「厳格な公正」「働け、働け、もっと働け」「強い社会的」意思といった労働党のスローガンは、イギリス人が聞いても違和感がないだろう。コックは1994年にキリスト教民主勢力（CDA）との連立を解消し、自由民主党との連立に乗り換えた。その結果、左翼の政策も選挙基盤も強まった。とりわけ、所得の高い中間層に支持者が増え、それが1998年の総選挙での勝利につながった。

ポルダー・モデルとは、国家と市民社会が協力して紛争を解決するためのモデルであり、いくつかの重要な特徴がある。第1に、基本的な制度改革や政策変更に関する意思決定は合意に基づいて行う。社会のあらゆる部門の指導者が互いに協議、交渉し、妥協点を見いだす。政党間には、公共政策や公的取り決めは議員の任期（4年）を超えて継続するとの合意ができていく。主要な政党すべてが共通の施策の成否に対して共同で責任を負う。こうした政策スタイルの狙いは、組織された利益集団を参画させる一方、ショック療法は排除することにある。

第2に、ポルダー・モデルは国内価格の決定、完全な民営化など公的な領域において、現実的な方法で市場メカニズムを活用する。政府

は旧来の市場の規制を緩和する一方（店舗の営業時間延長など）、新しい市場（テレビ、民間医療機関、交通など）については規制を行う。市場での競争によって社会問題が最小コストで解決できる場合、あるいは双方が満足できる解決策が得られる場合は、競争を促進する。これは言わば現実的な社会的自由主義であり、自由主義の原則とコミュニタリアニズムの原則がミックスされている。

第3に、財政政策の目標は、革新的な方法で公共財の資金調達を行って公共支出全般を削減し、公的債務の支払い負担を軽減することにある。いわゆる構造的予算政策は、予算枠を設定し、財政悪化に対処する特別ルールを定めて、経済成長率を控えめに予測してきた。社会保障費を削減する一方、学校、刑務所、都市計画関連の予算は増やしている。もっと包括的なマクロ経済政策では、賃金上昇抑制と減税によって民間消費を安定させ、小幅ながら金融緩和策をとっている。賃金コストとインフレの抑制に成功したことが、ドイツ・マルクに対するポルダーの価値を再評価させる結果となった。しかし、ヨーロッパの収斂を妨げかねない為替レートの混乱を避けるため、オランダ中央銀行は低金利政策を維持し、それによる着実な信用拡大を容認してきた。

第4に、労使協約を定期的に改訂して賃金上昇を抑制するとともに、賃金格差を縮小してきた。これにより、公務員の給与も抑制され、民間部門の賃金と社会保障給付の法的連動も抑えられてきた。同時に、政府は失業率を低下させるために正統的と思われぬ方策を講じてきた。例えば、サービス部門でパートタイマーを増やす；雇用可能性を高める訓練プログラムを提供するとともに柔軟な労働を法的に保護する；法定最低賃金を一時的に下回ることを認める；福祉に関するルールを改めて、ある種の環境では社会的給付を受けたまま働けるようにする；公的部門で補助を受けて

いる職に就いている労働者が民間部門で定職に就けるよう新たな支援策を講じる；都市再生のために特別な公共サービスを採用するといった方法がとられてきた。

ポルダー「モデル」という捉え方は、学習と幸運の重要性を軽視する恐れがある。このプログラムは最初から完全かつ包括的なものであったわけではない。しかしいまは、そのプログラムがオランダの政府や政治に独自の性格を与え、政党間に実質的な違いはなくなっている。ウイム・コック自身、有名な講演で、「イデオロギーの羽を振り払うのは経験の自由化だ」と宣言している。だが、まさにここにオランダ左翼の問題がある。

## ● ポルダー・モデルと平等主義の理想

まず、ポルダー・モデルは合意形成を基本とするため、オランダの社会民主主義者はモデルを自分たちのものだとは主張することはできない（「第3の道」や社会民主主義の将来に関する国際会議でポルダー・モデルを誇示するようなことははっきりと控えている）。しかしそれよりもっと重要なのは、オランダ左翼に関する現在の論争で、ポルダー・モデルの欠陥やモデルと現実のずれが明らかになってきたことだ。

社会民主主義者や社会自由主義者が主に非難しているのは、公共支出を削減し、国債の発行を事実上廃した結果、公共投資が不当に制限され、民間資本や民間企業連合への依存度が高まっている点についてである。教育や裁判など公共支出の主要分野にもっと予算を振り向けるべきだとの要求がある。グリーン・レフトなどは、環境に影響する問題がまだ十分考慮されていないことを懸念している。特に、スキポール空港やロッテルダム港の拡張、都市連絡鉄道の

延長、郊外の住宅開発など大規模なインフラ・プロジェクトが環境に及ぼす影響が十分に検討されていないという。こうしたプロジェクトは環境基準に従い、環境保護のために投資しなければならないが（鉄道トンネル敷設など）、環境保護の観点に立った政策批判がオランダ社会で重要視されるようになった。1998年の総選挙でグリーン・レフトは大躍進し、7%の得票率を得た。

一方、ポルダー・モデルに対する中道左派の批判は主に平等化への取り組みに向けられている。平等化へのポルダー・モデルの対応は曖昧である。他の国々と違ってオランダでは、都市のスラム街に下層階級が形成されることはなく、普遍主義的福祉制度と雇用政策の核となる部分はいまも変わっていない。EU加盟国の中で所得格差の拡大をどうにか抑制してきたのはオランダとデンマークだけである。しかしその一方で、1977年以降、失業世帯と共働き世帯の格差が目立って大きくなった。失業率はトルコ人やモロッコ人など少数民族の間で特に高い（20～30%）。社会の周辺部で貧困問題が復活し、富（所得ではない）の不平等が著しく拡大している。資産の所有による「新たな富裕化」に対し、左翼の多くは、経営者がストックオプションを自己の利益のために使っているなどと激しく非難してきた。もっとも、減税や補助金引き上げによって中間層の住宅取得や株式保有を促進している左派の閣僚は、こうした富裕化をある程度歓迎している。

この問題で労働党のポルダー・モデルが特に厳しく批判されているのは、「所得、知識、力の拡大」という従来の目標が、市場社会主義あるいは自由主義的平等主義への方向付けが十分なされないまま希薄化しているからだ。この希薄化はなんら原則に基づいたものではない。市場は実力主義の世界であるとするモデルを推奨する左翼知識人が不足しているわけではない

が、こうした新しい考え方が党指導部の考え方に影響するまでにはなっていない。労働党の指導者は現実的な政治家として、結果の不平等は避け難いと主張してきた。新しい常識によれば、失業や教育機会の喪失と闘うことが、構造的な不公正を防ぐ最良の方法である。在職者と退職者、公務員と民間企業の雇用者、財産所有者と財産のない者、これらに生じる不平等は、生活の質の全般的向上に寄与し、不平等の固定化につながらない限り、一般に妥当とされている。

「旧来の」独立左派は次の2点を主張してきた。第1に、新たな政治的分裂に対応するには、ポルダー・モデルは平等主義の理想をすぐにもはっきりと打ち出す必要があると主張する。現在、環境問題の広範な側面（静けさ、きれいな水、汚染されていない土地はだれが、どこで、だれの代償で得られるのか）、移民第1世代、第2世代の子供たちを対象としたホワイト・スクールとブラック・スクールの不当な区分、ヨーロッパ化とグローバル化が個々に与える影響（貿易の自由化、開発援助、難民に対する責任といった問題に対しオランダはどのように対応すべきか）など、さまざまな意見対立が起きているからだ。第2に左派は、社会的連帯を維持する公共政策の役割を強化すべきだと主張している。貧困、人種差別、不法移民に対する処罰、疎外された若者の飲酒がらみの暴力など、社会的排除にかかわる重要な問題を公的機関や公的慣行で解決できなければ、政治家が個人の責任や国家としての共通の規範を訴えても意味がないのである。

## ● グローバル化と国際社会

第2次世界大戦と植民地支配の終結以後、オ

ランダの左翼は国際社会への積極的な参加を誇りとしてきた。ポルダー・モデルのもとで国際社会への参加を続けてきた。しかしここにも、まだ解決できていない問題がある。他の国では経済のグローバル化やヨーロッパ統合が左翼を悩ませているが、興味深いことにオランダの場合、未解決の問題はこうした動きとはあまり関係がない。オランダ左翼の特徴は、そうした動きをわりあい前向きに受け止める点にあり、グローバル化にしてもヨーロッパ化にしてもオランダの歴史から大きく乖離するものではない。経済と政治の相互依存は厳然たる事実であり、オランダの政治文化に位置づけられ、内部化されてきた。そのため、外圧への対応が必要になっても、それは脅威とも挑戦ともみなされない。オランダ経済が世界の市場の動きや欧米の経済理念に従うのは、当然のことと考えられている。それは、オランダが国家として大国のイニシアティブに協力していくのと同じことである。汎大西洋主義（NATO）かヨーロッパ主義（欧州防衛共同体）かをめぐって外交問題で緊張することはあるが、ときに「新世界の無秩序」と呼ばれる現在の変化が国のアイデンティティを脅かすことはまずない。従って、オランダは自由貿易、ヨーロッパ統合、国連を一貫して支持している。オランダの左翼は、ヨーロッパ化や国際化の進展に伴う国家主権の縮小を比較的楽観視している。他の国では、国家主権があるからこそ政治が機能しているのであるが。問題は、オランダが国際社会の本流にどのような条件で適合し、そこに参加すべきかである。

いくつかの驚くべき事実もオランダのこうした平静さを考えれば納得できる。国家主権や国家としての地位をめぐる大きな論争はオランダにみられないし、政治制度改革や国民文化の保護を求める声もない。だれもが国際競争と、高水準の社会的保護や環境保全の両立は可能だと考えている。安定成長条約（欧州中央銀行の独

立性を保証し、ユーロ採用国の赤字を制限）はマクロ経済の安定とヨーロッパの社会的市場経済の強化に寄与すると、全般に楽観的な見方がされている。

しかしながら、オランダの左翼も自己満足の危険性に気づき始めている。取り組まなければならない課題がいろいろとある。EUの将来は加盟国間の激しい政策論争にあるのではなく、政治的統合を進めて法律を統一し、EUの民主的弱点をなくすことにあると一般に考えられている。しかし、これを実現するのは難しい。1999年の欧州議会選挙で投票率が特に低かったのがオランダ、イギリス、フィンランドであったことは見過ごせない事実である。また、オランダの多数派文化は移民の新しいコミュニティと共存していかなければならない。左翼の言説は多様な文化を認め寛大であるが、現実には同化政策をとり、他の文化の受容を制限してきた。これについても課題は多い。

国内問題にとどまらず、左翼の国際的信条も再考する必要がある。1989年以降、国際的な活動への参加は信頼を高めるとともに複雑化している。国連や北大西洋条約機構（NATO）の平和維持軍による旧ユーゴスラビア介入は、オランダ政府もほとんどのオランダ左翼も積極的に支持したが、これは不評を招いた。人道的介入の条件や、軍が国際的秩序を生み出せるという考え方を徹底的に見直す必要がある。これらは、オランダの新たな政治課題の本質的部分である。

## ● むすび

ポルダー・モデルの成功は、高水準の社会的保護、強力な環境法、低失業が国際競争力を低下させるものではないことを示している。グローバル

化が、過去50年間、大変な苦勞で獲得した社会的進歩を損なうことはない。民主政府はヨーロッパの規制制度が及ぶ範囲内で社会的公正を推進し、生活の質を高めることができる。

この意味で、オランダの左翼は自信をもてるはずだ。選挙では、左翼はかつて支持基盤であった労働者階級の減少にどうにか対応してきた。労働党は現在、各年齢層、公務員と民間部門の労働者、異なるライフスタイル集団（いわゆる「唯物主義者」と「ポスト唯物主義者」）からバランスよく支持を得ている。中間層からの支持が増え、しかも従来の下層階級からの支持もそれほど失っていない。しかし、そのために払った代償がある。労働党の慎重な政治運営は、昔のように中道左派の間に政治への情熱をかきたてることがない。青年層や政治活動家、知識人は疎外感を抱いている。とりわけ、中道左派の政治変革への信念を失わせかねない。

というのも、ポルダー・モデルに関する真の問

題点は、左派の理想から乖離してしまったことではなく、もっと深刻なオランダ社会の脱政治化に対応できないことであり、それどころか脱政治化に力を貸していることであるからだ。今日の政治は経済になりさがっている。対象とする範囲が狭く、保守色を強めている。政治の重点が、個人のキャリアと家族を保護し、現代の労働者に心の平安を与えることに置かれている。社会の共有財産というかつての理想が、共通の利益という商業観に取って代われ、国家の役割は、金銭的なインセンティブと競争促進によって国民に物質的な保護を与えることでしかない。とはいえ、ポルダー・モデルに優れた長所がないというわけではない。ポルダー・モデルは、多様な有権者と利益集団を結びつける創造的な戦略である。だがそれ以上に、中道左派が忘れてならないことがある。合意政治が受動的な市民を歓迎し、崇高な社会的理想を枯渇させて強大になるとき、合意は仇となりかねない。

